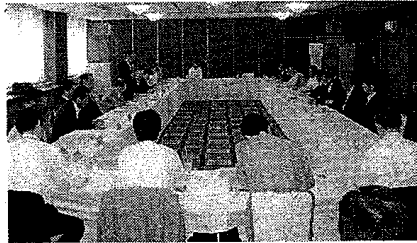


【JCCA 本部】中部整備局との意見交換会の記事が掲載されました



整備局と協同
建設局が意見交換

発注者支援業務への参画 参加表明企業5倍に拡大

建設コンサルタント協会（廣谷彰彦会長）と中部地方整備局（佐藤直良局長）、管内4県3政令市は8日、名古屋市中区のKKRホテル名古屋で意見交換会を開いた。写真。協会側が、建設コンサルタントの新たな役割として、発注者支援業務に建設コンサルタントが参画できる仕組みの構築を求めたのに対し、中部整備局は、2009年度から参加要件などを大幅に見直した結果、参加表明する民間企業が

これまでの5倍に増えたこと（廣谷彰彦会長）と中部地方整備局（佐藤直良局長）、管内4県3政令市は8日、名古屋市中区のKKRホテル名古屋で意見交換会を開いた。写真。協会側が、建設コンサルタントの新たな役割として、発注者支援業務に建設コンサルタントが参画できる仕組みの構築を求めたのに対し、中部整備局は、2009年度から参加要件などを大幅に見直した結果、参加表明する民間企業が

技術力による選定として、協会がプロポーザル方式の拡大、総合評価落札方式の適切な運用などを要望した。これに対し整備局は、土木コンサルタントにおいて、08年度は70%に当たる約700件でプロポーザルを実施しており、09年度は総合評価方式の拡大に伴い、プロポーザルは3001400件程度になると報告した。

自治体からは、プロポーザルは07年度に12件、08年度に27件を実施、09年度は40件を目標に試行することが報告された。三重県は08年度に16件のプロポーザルを実施。総合評価方式は110件で実施し、09年度は原則500万円以上のすべての業務で適用する方針を示した。

れるような職業にしたい」と述べた。議事では、▽技術力に基づく選定▽建設コンサルタントの新たな役割▽品質の確保と照査の3つの要望と提案について意見交換した。

また、建設コンサルタントの新たな役割として、協会は発注者支援における建設コンサルタントの活用、施工段階での設計者参画の制度化を提案した。これに対し、整備局は、09年度から発注者支援業務への民間参入を促すため、発注規模を細分化するなどの措置を講じたところ、民間の参加表明が昨年度の5倍になったことを紹介。

制度化したとしては、設計者、施工者、発注者が協議する工事監理連絡会を設け、07年度は20件、08年度は150件で実施し、今後も順次拡大する考えを示した。

品質の確保と照査では、昨年度の意見交換を契機に、関東、近畿、中部の各整備局の協力のもと「品質向上推進特別本部・同特別ワーキンググループ（WG）」を新設し、エラー防止に向けて成果品の自主的なチェックなどを行うことを報告した。

一方、適切な低価格入札対策の実施として、愛知県は「最近では委託の低入札が増え、最低価格など何らかの防止策を検討している」と述べた。